

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

チリ共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、経済改革の実績と慎重な経済財政運営、低水準の公的債務、安定した金融システム、豊富な鉱物資源賦存と整備された鉱業投資環境などを評価している。他方、格付は、銅など鉱物資源の価格変動の影響を受けやすい経済構造に制約されている。22年9月に実施された新憲法草案の是非を問う国民投票は反対多数で否決されたが、与野党間で協議した結果、憲法評議会（23年5月に評議会議員選出のための選挙実施予定）が新たに憲法草案を作成し、23年末ごろに改めて国民投票を実施する見込みとなり、社会不安に係る懸念は後退した。23年以降は財政赤字が続くが、赤字幅は中期的に圧縮され、政府債務 GDP 比は AA レンジ諸国の平均を下回る水準で推移するとみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。カントリーシーリングは AA+ を維持する。
- 南米大陸西岸の南北に細長い国土に、豊富な天然資源を有する。21年の名目 GDP は約 3,170 億米ドル、一人当たり GDP（購買力平価）は約 29,000 米ドル。銅、リチウムは可採埋蔵量、生産量ともに世界最大級。21年の名目 GDP に占める鉱業部門の比率は約 15%、輸出シェアは約 60% に上っており、経済は資源価格の変動の影響を受けやすい。21年の実質 GDP 成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで 11.7% と大幅に回復した。他方、22年は物価上昇とこれに伴う政策金利の引き上げを背景に、とりわけ年後半に経済成長が鈍化した。JCR は 23 年はマイナス成長になるものの、物価上昇の鎮静化や主要輸出先である中国経済の回復とともに 24 年以降は 2% 前後の成長に回帰するとみている。
- 財政収支は 20 年および 21 年に大幅な赤字を計上したが、22 年は新型コロナウイルス対策に係る支出の縮小や税収の増加を背景に、12 年以來の黒字となる見込み。23 年以降は景気減速や社会保障費の増加を要因として再び財政赤字に転じるとみられる。継続的な財政赤字を背景に政府債務は拡大しており、今後の動向には注視を要する。もっとも、JCR が格付する AA 諸国の平均を依然として下回っており、一時的な財政収支の悪化を許容する余力を有していると JCR はみている。なお、銀行部門は、22 年 12 月末の不良債権比率が 1.7%、自己資本比率は 15.6% と健全性を維持している。
- 銅が輸出の約 5 割を占めることから、経常収支は資源価格の変動の影響を受けやすい。慢性的な経常赤字となっているものの、直接投資や証券投資などによりファイナンスされている。22 年の経常収支は、エネルギー価格の上昇に伴う輸入の増加を背景に、大幅な赤字を計上した。経常収支の悪化に加え、中銀が通貨防衛を企図した為替介入を行ったことも影響し、外貨準備高は減少した。もっとも、外貨準備高は月間輸入比で 4 ヶ月程度を維持していること、直接投資を除くと純債権国であることなどを踏まえると、外貨繰りに支障が生じる可能性は低いと JCR はみている。

（担当）増田 篤・浅野 真司

■ 格付対象

発行体：チリ共和国（Republic of Chile）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年3月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） チリ共和国（Republic of Chile）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル